

総合計画と行革を推進 明るく元気なまちに

2月28日に開かれた本年第1回市議会定例会で、可知市長は本年度の施政方針を述べ、ことし、どのような考えで市政を進めていくのかを明らかにしました。ここでは、その内容について紹介します。

限らない発展と市民の幸せを

基礎自治体の多くは、生産年齢人口の減少や過疎化の進行、地域経済の低迷による税収の減少など、重要な課題と増大する行政需要への対応に迫られています。地域の課題は、年々一様ではなくなり、地方分権化に併せて、課題解決には基礎自治体自らが考え、判断し、対応する仕組みづくりと、限りのある税収などを効果的に施策に投入する必要性が、今後ますます重要となってきます。そのため、本市の将来的目標「人・地域・自然が調和した交流都市」

実現に向け、その施策方針を明らかにした総合計画と行財政改革を着実に推進していくことが、本市の限らない発展と市民の皆さんの幸せにつながります。

地方交付税などの国政を注視

国では、これまで、長期化する円高やデフレ、少子高齢化に伴う人口や労働力の減少、東日本大震災と原発事故を契機とした深刻なエネルギー制約や超高齢化社会の到来など、さまざまな困難に直面してきました。政府は、こうした状況から脱却し

成長戦略で、長引くデフレ不況からの脱却と雇用や所得の拡大を目指すこととしています。地方財政対策では、地方が引き続き安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税などを含む一般財源総額を平成24年度と同程度の水準を確保するよう措置が講じられています。

日本経済再生に向けた緊急経済対策では、①復興・防災対策、②成長による富の創出、③暮らしの安心・地域活性化の3分野を重点施策に置き、再生戦略を進めつつあります。本市でも、平成24年度補正予算で、国の経済対策を活用した関連事業費を計上しました。特に重要な本市の課題としては、

明日に向けて「にぎわい」を創出

本市の財政状況は、不況の影響から法人市民税が前年比8.8%減、評価替えに伴う固定資産税の減額が同比5.6%となるなど、平成24年度の税収は、前年度比2.9%減と見込まれています。また平成23年度決算での経常収支比率は、81.9%、交付税や市債などの依存財源比率が64.5%と、依然として高い水準にあり、自己財源の減少と将来負担の増加による財政の硬直化の懸念が高まっています。

このような中、平成25年度の予算では、行財政改革の推進と総合計画の着実な実施とともに、リニア中央新幹線に代表される明日の本市に向け、「にぎわい」の創出と、安心で夢と希望のある明るく元気なまちづくりを目指した予算を編成しました。私は、本市を「明るく元気なまち」、そして「清流国体で多くの市民の皆さんが、温かいもてなしの心で歓



▲市議会定例会で施政方針を述べる可知市長

日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を目に見える形で前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い

経済」を取り戻すことに全力で取り組むため「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を策定。金融政策や財政政策とともに民間投資を喚起する



▲「温かいもてなしの心を生かしたまちを」(写真は、ぎふ清流国体でのおもてなし)

迎える素晴らしい姿を見せていただいたように「温かいもてなしの心を生かしたまち」にしていきたいと思えます。そのためには、観光資源を最大限に活用していきます。

また皆さんからいただく意見は、できる限り諸施策に反映し、市民からは「恵那市に住んでよかった」、市外の方々からは「恵那市に住みたい」と思っていただけのように考えていきます。本市のさらなる発展と市民の幸せのために、職員と一丸となって、全力で諸施策の推進に取り組んでいきます。



▲まちのにぎわいを創出(写真は、いわむら城下町のひなまつり・恵那岩村まちなか市で、にぎわう岩村本通り)

一般会計263億円 前年度より0.7%減額

平成25年度の市の予算が決まりました。長く続いた景気低迷の影響で依然厳しい財政状況ではありますが、総合計画と行財政改革を着実に前進させ、「人・地域・自然が調和した交流都市」の実現に向け取り組みます。また、まちのにぎわいの創出と明るく元気なまちづくりを進める予算としました。
□問い合わせ 財務課財政係 ☎ 26-2111 (内線352)



明日のまちづくり経費を計上

歳出では、リニア中央新幹線を核とした新しいまちづくり構想策定やアクセス道路検討経費、地域の魅力を磨き上げ、にぎわいの創出と元気な地域づくりを支援する助成事業など、明日のまちづくりのための経費を計上しました。また観光地「えな」を積極的に情報発信し、併せて恵那峡再整備に取り組むための計画経費を計上しました。

防災関連事業では、引き続き防災備蓄倉庫の設置を進める他、小中学校受水槽緊急遮断弁設置事業や土砂



▶ヘリポートを順次整備(写真は飯地町)

市全体では約9億3千万円の増

予算規模は前年度と比較すると、一般会計で1億8000万円(0.7割)の減額、特別会計で7億1001万円(4.9割)の増額、企業会計では3億9702万円(5.7割)の増額となり、全会計の合計では、9億2703万円(1.9割)の増額となりました。

ただし昨年度、一般会計では、国の経済対策などで、本年度以降に予定していた事業の一部の7億7313万円を前倒しして予算化。これを含めると、前年度対比では実質2.2割の増額となります。

市税は前年度比0.8%の減に

一般会計の歳入では、景気低迷の影響によって、個人市民税が前年対比5.4割の減、固定資産税が1.1割の増になりましたが、市税全体では、5712万円(0.8割)の減額となっています。

地方交付税は、国の地方財政対策で、昨年と同程度の地方財源が確保されたことに加え、本市の市税収入の減少や公債費の増加などを踏まえて、普通交付税に1億2000万円の増額を見込んでいます。

また合併後の新しいまちづくりを進めるために使う合併特例債は、19億9120万円計上しています。

災害ハザードマップ作成、ヘリポート整備事業などを実施します。市役所庁舎の整備では、窓口サービスを集約して、利便性と耐震に優れた庁舎新館の本体建設に着手します。また明智振興事務所も新しく改築します。

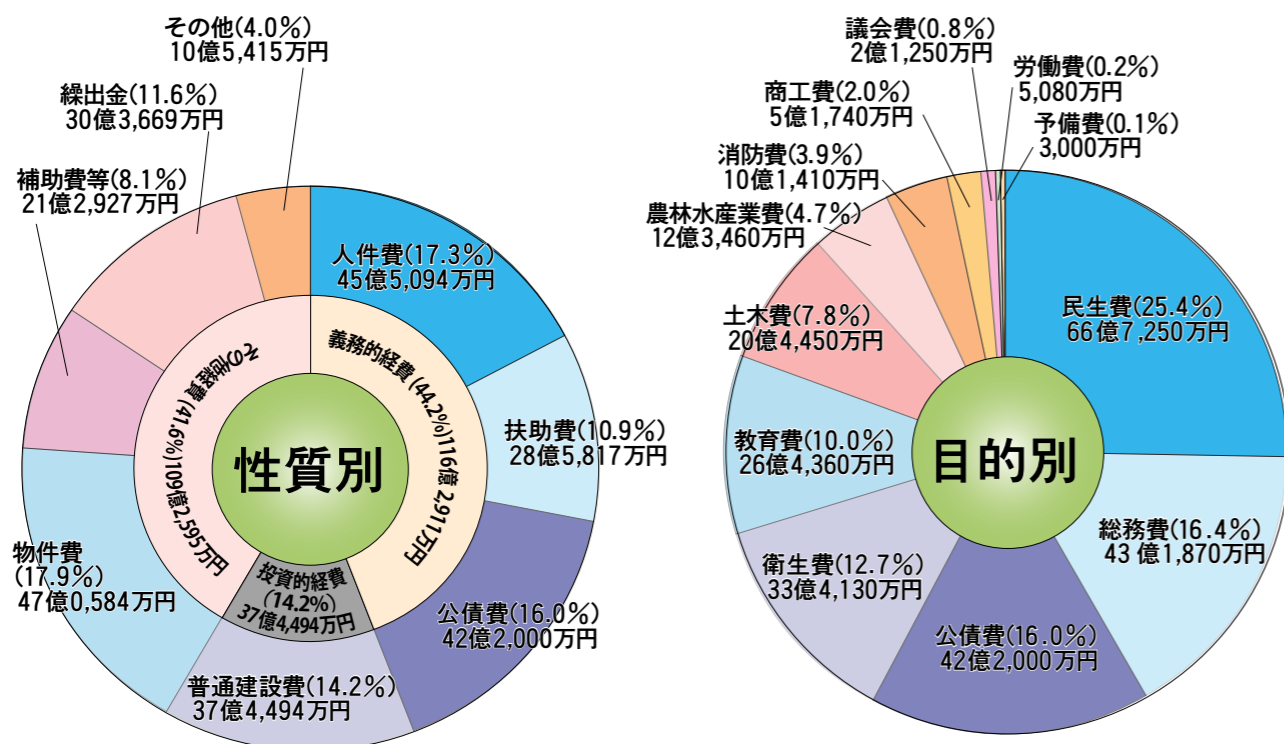
定住対策では、地域おこし協力隊による恵那暮らしサポートセンターを開設し、移住定住者を支援します。また幼児教育の充実を図り、(仮称)長島こども園建設に向け、園舎の設計費を計上し、幼保一元化を推進します。

恵那病院再整備の敷地を造成

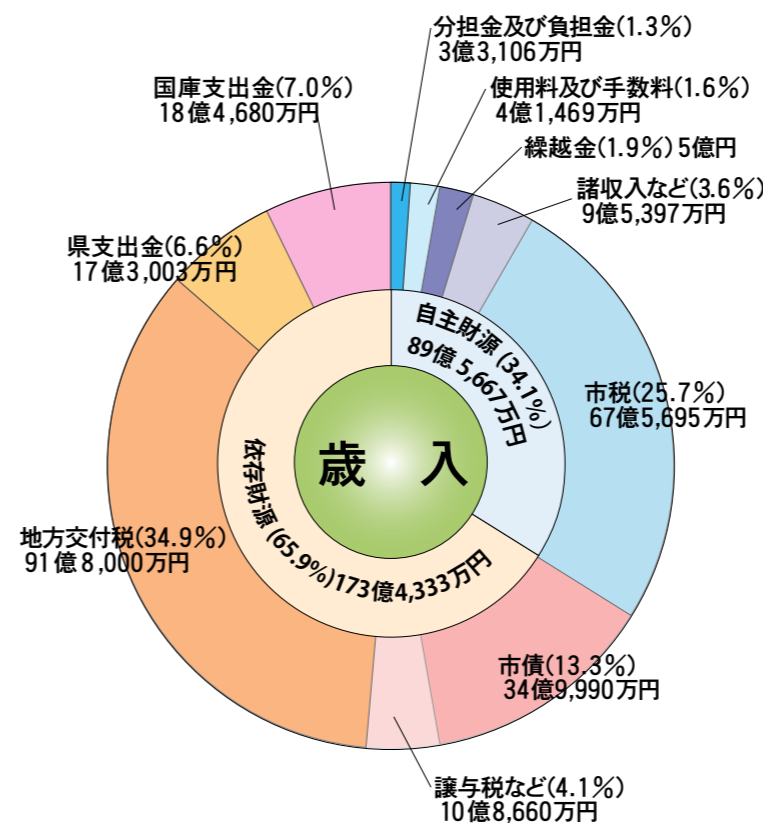
特別会計のうち、国民健康保険事業特別会計では、保険給付費の上昇による財源不足に対し、国民健康保険給付基金からの繰り入れを行って、もなお不足することから、平均12.8割の保険料の値上げを行うことになりました。簡易水道事業特別会計では、岩村町や山岡町、明智町の簡易水道再編事業や上矢作町で水道区域の拡張工事を行うため、増額になっています。公共下水道事業特別会計では、奥戸と岩村の2処理区の水処理施設の増設を行います。

企業会計は、病院事業会計で、恵那病院再整備のための敷地造成第1期工事に着手し、新病院建設の実設計の経費などを計上しています。

一般会計歳出



一般会計歳入



平成25年度会計別予算額

会計	予算額	増減率
一般会計	263億円	△0.7%
特別会計	151億1,140万円	4.9%
国民健康保険事業特別会計	56億8,230万円	0.0%
介護保険特別会計	53億0,920万円	4.9%
簡易水道事業特別会計	15億3,320万円	37.5%
農業集落排水事業特別会計	2億7,760万円	△4.5%
駐車場事業特別会計	2,710万円	△10.9%
公共下水道事業特別会計	16億5,230万円	4.0%
遠山財産区特別会計	40万円	△92.7%
上財産区特別会計	100万円	△16.0%
後期高齢者医療特別会計	6億2,830万円	0.4%
企業会計	74億2,322万円	5.7%
水道事業会計	収益的収支 8億6,510万円 資本的収支 2億4,150万円	2.7% 1.1%
病院事業会計	収益的収支 39億7,100万円 資本的収支 6億2,460万円	△0.8% 151.7%
介護老人保健施設事業会計	収益的収支 5億0,820万円 資本的収支 3,520万円	0.9% △9.7%
国民健康保険診療所事業会計	収益的収支 6億7,580万円 資本的収支 5,670万円	0.4% 47.3%
介護老人福祉施設事業会計	収益的収支 4億2,430万円 資本的収支 2,082万円	1.3% △3.2%
予算総額	488億3,462万円	1.9%



▲特産の寒天を生かせるよう山岡駅前を再整備



▲老朽化した中野方保育園を整備

自主財源は34%、依存財源は66%
 市税収入や分担金・負担金、使用料・手数料や繰入金などを合わせた自主財源は34・1%、地方交付税や地方債、国県支出金などの依存財源は65・9%となっています。
 市税収入は、市民税では景気の低迷により減額、前年比5・4%の減額となる見込みです。固定資産税は、宅地化や家屋の新築分などで前年比1・1%の増額ですが、市税全体では、0・8%の減額を見込んでいます。普通交付税は、税収の減や公債費の増などから1・3%の増を見込んでいます。

28年度の開院目指し恵那病院を整備

親子が健やかに育つ環境を整備し、子どもを地域で守り、育てるための情報交換や仲間づくりを進めるため、地域による子育て支援施策を推進します。現行の次世代育成支援対策推進法に基づく次世代育成支援後期行動計画が、平成26年度に終了することから、次期計画となる「子ども・子育て支援事業計画」の策定に着手します。幼稚園と保育園に外国人英語教師や図書館司書を派遣して、幼児教育の充実を図ります。ま

た、こども園の新設に着手し、幼保一元化を推進します。保健指導では、健康的な生活習慣を身に付け、生活習慣病を予防するために特定健康診査・特定保健指導を推進。年齢に応じて心電図検査を実施し、心臓病や高血圧症の予防に取り組みます。市立恵那病院の再整備では、平成28年度の開院を目指して、新病院建設の設計の実施と敷地造成1期工事に着手します。

こんな事業を進めます	
事業の名称	予算額
児童手当給付事業	10億0,700万円
子ども福祉医療費助成事業	2億2,100万円
妊産婦健康診査、母子健康指導、乳幼児健診事業	6,700万円
放課後児童対策事業、放課後児童クラブ施設整備事業	4,900万円
中野方保育園の改築	8,200万円
(仮称)長島こども園建設事業	2,500万円
特定健康診査・特定保健指導事業	4,800万円
予防接種事業	1億4,700万円
市立恵那病院再整備事業	4億3,200万円

▼市立恵那病院再整備事業のイメージ図



国庫支出金は、社会資本整備総合交付金の減額や、経済対策で前年度へ事業を前倒したことなどから、4・4%の減少。県支出金は、ぎふ清流国体や恵那山荘管理委託の終了で4・1%の減少となっています。また市債は、前年比8050万円（2・4%）増の34億9990万円を計上していますが、後年度に交付税措置のある過疎債や合併特別債など有利な起債を活用し、将来の負担が重くならないよう配慮しています。

目的別では民生費が全体の25%
 一般会計の歳出を目的別に見ると、民生費が25・4%を占め、続いて総務費が16・4%となっています。民生費では、老朽化した中野方保育園の新築や幼保一元化に向け、(仮

称)長島こども園の園舎設計に着手します。また保険給付費の上昇で国民健康保険費や介護保険費が増額しています。総務費は、窓口サービスを集約して利便性に配慮した市役所新館の建設費を計上しました。また山岡町と串原の光ファイバー網を再整備して市内の通信規格の統一を図ります。衛生費では、し尿投入施設建設事業や恵那病院の再整備事業への出資などが増額しています。教育費は、小中学校の受水槽緊急遮断弁工事、飯地コミュニティセンターのバリアフリー化工事その他、正家庭跡の公有地化などを進めます。なお歳出総額263億円は、市民一人当たり換算すると48万4248円となっています。

職員人件費が8千万円の減
 義務的経費では、定員適正化計画で人件費が減少し、8270万円の減額となりました。扶助費は児童手当給付費が減少し、福祉医療費や生活保護費などは、前年並みの給付を見込んでいます。投資的経費では、庁舎新館建設事業や、し尿投入施設建設事業、コミュニティセンターの改修工事、市道の改良事業などを計上し、前年より3億8000万円ほど減少しています。緊急経済対策で、山岡町まちづくり事業や市道、林道の改良事業、小中学校の整備などの一部を前年度に前倒しているため、これらを含めると、3億9000万円ほどの増額となります。

豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境) 山岡町と明智町でまちの魅力を創出

地域まちづくり事業は、本年度が最終年。山岡町では、山岡駅前の再整備や原地区の道路改良、明智町では、大正村広場周辺の整備やまち並み景観の整備など新たなまちの魅力の創出に取り組みます。大規模災害対策では、引き続き防災備蓄倉庫の整備を行い、本年度は10カ所に設置します。また県が指定した土砂災害警戒区域で、ハザードマップを市内5地区で作成し、防災意識の高揚に努めます。

移住・定住対策では、恵那暮らしサポートセンターを開設し、空き家バンク事業やふるさと活性化協力隊事業などを実施し、移住定住者の支援と定住促進を図ります。簡易水道では、平成28年度の統合に向け、岩村町や山岡町、明智町での再編整備や上矢作町の水道未普及地区の解消に取り組みます。また二つの下水道処理場で、水処理設備を増設し、安定した生活排水の処理向上に努めます。

こんな事業を進めます	
事業の名称	予算額
明智町・山岡町地域まちづくり事業	2億6,500万円
岩村簡易水道・山岡簡易水道・明智簡易水道統合事業	5億7,000万円
上矢作簡易水道未普及地域解消事業	1億8,900万円
防災備蓄倉庫整備事業・土砂災害ハザードマップ整備	1,500万円
公共下水道奥戸処理区建設事業	2億4,000万円
特定環境保全公共下水道岩村処理区建設事業	1億5,700万円
合併浄化槽設置補助事業	9,400万円
住宅用太陽光発電システム設置補助事業	2,400万円
へりポート整備事業	300万円

市民1人当たりの額(年間)

使われる金額	納める市税の額
民生費 122,857円	固定資産税 61,669円
総務費 79,518円	市民税 46,965円
公債費 77,701円	市たばこ税 7,606円
衛生費 61,522円	都市計画税 5,045円
教育費 48,675円	軽自動車税 2,321円
その他 93,975円	その他 806円
合計 484,248円	合計 124,412円

※平成25年1月1日現在の住民基本台帳と外国人登録の人口、54,311人で計算しています



▲本庁舎の隣に新館を併設し窓口サービスを集約

「三学のまち恵那」宣言の基本理念を実践するため、これまでの市民大学講座を一新し「恵那三学塾」として、幅広い分野を年間通じて学べる総合講座を開催します。また中央図書館や地区公民館の図書を購入や学校を巡回する司書を配置し、図書室の運営や読書活動を支援します。学校教育では、不登校やいじめ対策として、**※ハイパーQUテスト**を実施し、いじめの未然防止に取り組むとともに、標準学力調査を実施して、

思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化)
幅広い分野が学べる市民三学塾を開校

生徒理解と学力分析を深め、質の高い指導を行います。老朽化した中野方小学校プールの改築や東野小学校大規模改築、災害時に備えた学校施設の整備に取り組みます。(平成24年度前倒し事業) コミュニティセンターをより安全に利用していただくために、バリアフリー化を進めます。国史跡正家廃寺跡の保存整備のための公有地化は、本年度中に完了し、整備計画の策定に取り組みます。

こんな事業を進めます	
事業の名称	予算額
学校教育情報化推進事業	3,300万円
東野小学校校舎大規模改築事業	1億6,800万円
中野方小学校プール改築事業	1億2,800万円
学校施設非構造部材耐震化事業	7,900万円
三学のまち推進事業	500万円
地区コミュニティセンター改修事業・バリアフリー推進事業	2,900万円
市中央図書館読書活動推進事業	2,100万円
岩村城下まちなみ保存事業	7,000万円
正家廃寺跡保存整備事業	4,000万円

▼生涯学習の核となるコミュニティセンターにエレベーターを設置



▲恵那峡を魅力ある観光地に再整備

恵那の魅力を外へ発信し、観光の活性化と交流人口の拡大を図り、にぎわいにあふれたまちづくりに取り組みます。恵那峡の再整備に着手し、観光客の招致を推進します。地域の資源を生かし、市の個性を発揮して魅力あるまちとするため「恵那ブランド」の開発に取り組みしていきます。山岡細寒天や恵那栗の販売促進をはじめ、新しい特産品の開発と普及宣伝を進めます。中野方町のグリーンピア恵那跡地

を活用した恵那栗園の整備は、4年目となり、県の中山間地域総合整備事業と共に総面積20haの栗園造成に取り組みます。イノシシや猿、カラスによる農産物被害対策事業は、鳥獣被害対策実施隊の駆除活動を促進し、電気柵の設置補助や捕獲檻の貸与、狩猟者の支援・育成などに取り組みます。恵那テクノパークは、残り1区画の立地に向けた企業誘致活動に積極的に取り組んでいきます。

こんな事業を進めます	
事業の名称	予算額
えなブランド育成事業・地域ブランド推進事業	100万円
商店街活性化事業・まちなか市の開催	400万円
企業誘致対策事業	1億0,900万円
恵那栗栽培の振興	9,400万円
県営中山間地域総合整備事業	1,600万円
一般造林間伐事業	1,500万円
農産物鳥獣被害対策事業・有害鳥獣捕獲対策事業	1,400万円
県単林道整備事業	5,500万円
恵那峡の再整備事業	1,300万円

2027年に開業予定のリニア中央新幹線は、ことしの秋にルートや駅の位置が公表される見通しです。これに対応し、リニア中央新幹線を核とした新しい時代のまちづくりを展開し、基本構想を策定します。また周辺地区の調査やアクセス道路、中央道恵那峡サービスエリアのスマートインターチェンジの検討などに取り組みます。市道の改良では、東野地区の市道袖畑笠作線改良で、下橋戸橋の架け

替えを行います。テクノパークへ連絡する市道平山線は、年度内の開通を目指します。その他、生活道路の整備や橋りょうの長寿命化、交通安全対策などに取り組んでいきます。これまで旧町村の通信網で運営してきた山岡町、串原のケーブルテレビは、通信規格を改修し、市内の通信ネットワークの統一を図ります。また地籍調査事業は、継続地区に新たに5地区を加え、本年度は3,64平方キロで事業を進めます。

こんな事業を進めます	
事業の名称	予算額
リニアを活用したまちづくり事業	2,500万円
地籍調査事業	1億1,100万円
幹線道路整備事業	3億6,800万円
生活道路整備事業	2億6,000万円
橋りょう維持修繕事業	2億円
交通安全施設等整備事業	1,400万円
市民協働作業原材料支給事業	3,500万円
地方生活バス路線確保事業	1億0,700万円
ケーブルテレビネットワーク施設整備事業	1億9,900万円

▼建設中の山梨リニア実験線(山梨県)



活力と創造性あふれる魅力あるまち(産業振興)
恵那峡を再整備し観光客を招致

市民活動団体やNPO、住民組織などが自主的、主体的に取り組むまちづくり活動を支援して、明るく元気な活力あるまちづくりを推進します。これまでの拠点施設整備の助成金に加え、まちづくり基金を活用して、地域資源の活用や交流人口の拡大、にぎわいのあるまちづくりを進める事業活動に対して助成を行います。13の地域自治区で展開されている地域づくり事業は、引き続き地域の

発展、活性化のための活動を支援し、また、まちづくり市民協会との連携を深め、市民活動推進助成事業の充実を図ります。前年度に解体した市役所第2庁舎の庁舎機能を見直して、窓口サービスを集約し、市民の利便性を高めた新庁舎として建設に着手し、平成26年度の完成を目指します。また耐震性に乏しい明智振興事務所庁舎も再整備し、大正村の景観に配慮した新庁舎に生まれ変わります。

こんな事業を進めます	
事業の名称	予算額
地域づくり推進(基金活用)事業	4,100万円
地域振興基金活用の積み立て	3億1,200万円
地域の元気活力総合支援事業	5,500万円
NPO支援・育成事業	600万円
まちづくり市民協会支援	300万円
放送運営事業	800万円
国際化に対応できる人づくり・まちづくり事業	370万円
市役所庁舎新館建設事業	4億6,200万円
明智振興事務所庁舎整備事業	1億7,400万円

※ハイパーQUテスト=生徒の意欲や満足度、対人関係の力などを尺度にして、生徒の多面的情報を得るもの